

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年4月16日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 島本さゆり

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量 地域経済活性化シンポジウム(新潟)の運営に係る業務委託及び広報業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100/(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 平成31・32・33年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 齊藤 洋 電話03-3270-1552

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス(pnbid-k@jfc.go.jp)に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第31-141号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

- ① 入札件名「地域経済活性化シンポジウム(新潟)の運営に係る業務委託及び広報業務」
- ② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス(交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名(役職)、電話番号、メールアドレス)

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。(上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)

- (3) 入札書の提出期限 平成31年6月13日(木)12時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (4) 開札の日時及び場所 平成31年6月14日(金)10時30分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階1401会議室

4 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行なかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。(3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contacting entity: Sayuri Shimamoto, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing and public relations activities related to the round table discussion in Niigata, 1 set
- (4) Fulfillment period: refer to the tender documentation.
- (5) Time-Limit for tender: 12:00 13 June 2019
- (6) Contact point for the notice: Hiroshi Saito, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年4月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 黒川純一良

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 熊野川船町・成川地区下流部河道浚渫工事(電子入札対象案件)
- (3) 工事場所
(自) 和歌山県新宮市船町地先
(至) 三重県南牟婁郡紀宝町成川地先
- (4) 工事内容 浚渫V=125,000m³(施工延長L=180m)

(5) 工期 契約締結日の翌日から平成32年2月28日まで。

(6) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案(総合評価に係る提案を除く。)を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

(7) 本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。工事契約締結後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取り組みを実施することができ、取り組みの履行及び効果が確認された場合、工事成績評定で優位に評価する。

本取り組みを実施する場合、施工計画書に、現場における生産性向上に資する施工手順の工夫や既存技術の効果的活用等を位置づけ、履行義務として取り扱うものとする。施工計画書には1) 取り組みの内容、2) 期待される効果等を明記するものとする。

(8) 本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

(10) 総価契約単価合意方式の適用

① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

② 本方式の実施方式としては、
(イ) 単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価(一式の場合は金額。下記ロ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)